様式第１号（第6条関係）

令和　　年　　月　　日

豊　田　市　長　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

**豊田市中小企業団体等事業費補助金 採択申請書**

　令和　　年度において下記の事業を実施したいので、豊田市中小企業団体等事業費補助金交付要綱第６条の規定により事業の採択を申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 補助事業の区分 |  |
| ２ | 補助金交付申請予定額 | 金　　　　　　　　　　円 |
| ３ | 採択を申請する事業の概要 |  |
|  | （１）事業名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  | （２）事業費 | 　　　　　　　　　　　円 |
| ４　添付書類 |  |

（１）事業計画書（任意様式）　※記載内容は別表２を参照

（２）収支予算書（任意様式）

（３）申請者の概要（様式第３号－４）

（４）申請者が法人又は団体である場合は、定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類

（５）事業実績書又は事業遂行能力を示す書類

ア　損益計算書（直近３期分）（営業実績がない場合は不要）

イ　貸借対照表（直近３期分）（営業実績がない場合は不要）

（６）法人の登記簿謄本又は登記事項証明書

　　※法人格がない場合は、組織の存在が証明できる書類等

（７）許認可証（写）　※事業に必要な場合

（８）事業所等所在地の税金の納税証明書（滞納がないことを証明できるもの）

（９）資金力を証明する資料（営業実績の無い場合のみ提出）

例）預金及び借入金残高を記したもの並びに金融機関発行の残高証明書、借入申込書の写し（金融機関の審査を通った場合）

（１０）別表１の「補助事業の区分ごとの添付資料一覧」に記載のもの

（別表１）補助事業の区分ごとの添付資料一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の区分 | 添付資料 |
| 商店街等事業機会拡大事業 | ・見積書（写）又は内訳書等 |
| 中心市街地商店街等店舗等整備事業 | 改装費 | ・契約書（写）※採択申請時に間に合わない場合は、実績報告時でも可・見積書（写）・仕様書、図面、カタログ、配置図・店舗改装承諾書　※ 貸店舗改装の場合のみ・建築確認申請書（写）　※ 必要な場合のみ |
| 家　賃 | ・契約書（写）※採択申請時に間に合わない場合は、実績報告時でも可 |

（別表２）採択事業計画書に記載する事項

【商店街等事業機会拡大事業】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項　目 | 詳　細 |
| **１ 事業の概要** | （１）事業の必要性 | 組織の強みや弱みの分析をふまえて記載すること |
| （２）事業概要 | ①具体的な事業の内容②事業実施期間 |
| **２ 事業の評価** | （１）事業の効果 | 地域や組織へ波及される効果を記載すること |
| （２）目標 | 事業の実施前後で比較できる成果指標を２つ以上設定すること |

【中心市街地商店街等店舗等整備事業】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項　目 | 詳　細 |
| **１ 事業の背景** | （１）現状と課題 | 地域及び商店街について |
| （２）市場の動向及び消費者ニーズ |  |
| （３）事業の必要性 |  |
| （４）空き店舗の期間 | 期間とその確認方法 |
| （５）事業の位置付け | 中心市街地活性化基本計画（商業機能等配置実行計画）又は商店街活性化計画の内容 |
| **２ 事業の概要** | （１）出店の動機等 | ①業種②出店（予定）時期③出店の目的、動機 |
| （２）事業の経験 | ①過去の事業経営の内容創業の場合は、創業に至るまでのこの業種の従事経験（勤務先、勤務年数など）②取得している資格 |
| （３）取扱商品・サービス | ①具体的な商品・サービス等②近隣競合店との相違点、セールスポイント等 |
| （４）取引先、取引条件等 | ①販売先 ②仕入先 ③外注先の　ア　名称イ　所在地ウ　割合エ　回収及び支払いの条件④従業員等法人にあっては常勤役員の人数、従業員数（うち家族）、パート等⑤人件費の支払○日〆、○日払、ボーナス支給月 |
| （５）販売計画 |  |
| （６）（２）②以外の必要な資格及び許可と取得の予定時期 |  |
| （７）今回必要な資金と調達の方法 | ①必要な資金設備資金の内訳及び運転資金の内訳②調達の方法と金額ア　自己資金イ　親族等ウ　日本政策金融公庫エ　他の金融機関 |
| （８）借入金返済計画 |  |
| （９）事業の見通し | ①事業開始当初 ②軌道に乗った後ア 売上高イ 売上原価（仕入高）ウ 経費（人件費、家賃、支払利息、その他）エ 利益（個人事業主の人件費はここに含む） |
| **３　事業の評価** | （１）成果の指標 | 実施後５年間 |
| （２）事業の効果として期待できること | 期待できる事柄と数値目標、根拠 |
| （３）事業の評価方法 |  |